

●参議院文教科学委員会

子ども・子育て新システムにかかる委員会質疑（概要）

3月22日（木）の参議院文教科学委員会において、藤谷光信参議院議員（民主党私学振興推進議員連盟事務局長）が、子ども・子育て新システムに関連する質問をされました。

①3月2日に決定された「基本制度」や「法案骨子」は、幼児教育を重視する観点を踏まえたものであるのか。②株式会社立学校における構造改革特区の結論を待って、中央教育審議会において十分な議論を行なってから、総合こども園への株式会社等の参入の在り方や是非について結論を出しても遅くはないと考える。特区を活用した株式会社立学校で見られたような教育の質の低下に直結する問題が生じること、またそれらによる園児の心理状況に対して懸念がある。③こども園の指定を受けない幼稚園に対する私学助成は、現状と比較しどのような水準となるのか。④総合こども園への移行を促すインセンティブとは具体的にはどのようなものとなるのか、また国費投入を行なう際には幼保、公私の別にかかわらず公平性を確保することが必要である。⑤総合こども園の創設により、いま以上に幼児教育の質が上がることはあっても、下がることはあってはならない。実質的に低いほうの基準に誘導されることを懸念する。総合こども園創設後の幼児教育の質の担保等について、平野博文文科大臣へ質問をされました。

これに対して、平野文科大臣は、子ども・子育て新システムも幼児教育を重視する観点であり、株式会社の参入については参入・運営・撤退要件で厳しく対応するとともに、新制度施行後に万が一にも悪影響が懸念される事態となれば適切に見直しを行う。指定を受けない幼稚園に対する私学助成の水準は現行の水準を基礎としこれまでと同様の助成を継続することを考えている。国費投入の公平性については、学校教育部分は同様の取扱いになるように考えている。幼児教育の質の担保については、設置基準や教育内容の基準等により質の確保を図るとともに、更なる質の向上に向けてしっかりと取り組んでいきたいとの趣旨の答弁をされました。

子ども・子育て新システムへの対応については、都道府県団体の皆様のご協力をいただき、各都道府県において地元からの緊急要望を行なっていただいております。引き続きご協力のほどよろしくお願いたします。

なお、全日私幼連としてはまだまだ大きな課題が積み残されたままであると認識しており、今後もさまざまな運動展開を行なってまいります。